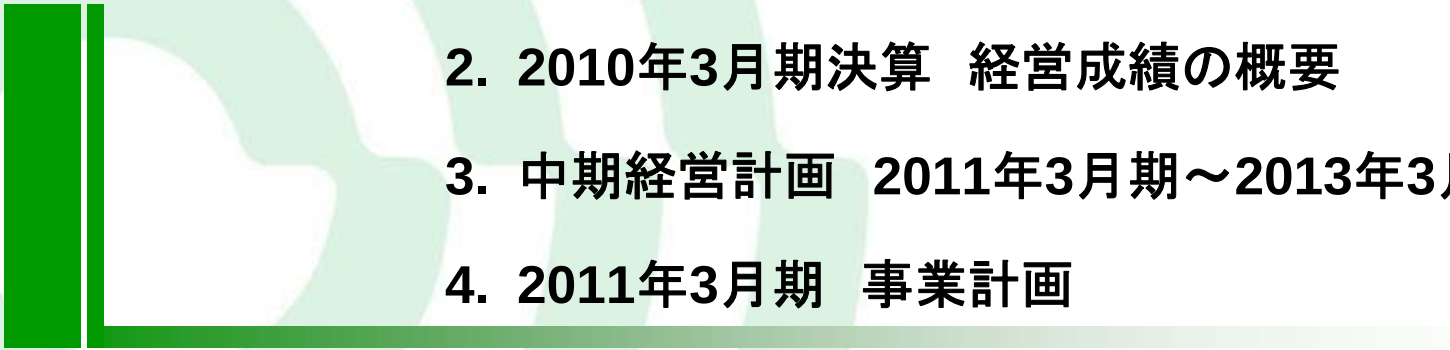




2010年3月期 決算説明会

2010年 5月 24日
株式会社コンテック

- 
1. コンテックグループの状況
 2. 2010年3月期決算 経営成績の概要
 3. 中期経営計画 2011年3月期～2013年3月期
 4. 2011年3月期 事業計画

添付資料 会社紹介

1. コンテックグループの状況～1

2010年3月期 決算 連結売上高 11,071百万円
(2009年3月期 決算 連結売上高 16,196百万円)

社名 株式会社コンテック
設立 1975年 4月 1日
本社所在地 大阪市西淀川区姫里3-9-31
資本金 11億1,960万円(2010年3月31日現在)
(発行済株式数 330万株)
主要株主 (株)ダイフク 65.72%(2010年3月31日現在)
従業員数 442名(連結) 233名(単体) (2010年3月31日現在)



■国内事業所

□デバイス&コンポーネント事業部

東部支店、北関東営業所、立川営業所、神奈川営業所、静岡営業所
西部支店、名古屋営業所、京滋営業所、九州営業所

□ソリューション&サービス事業部

東部営業所、中部営業所、西部営業所、九州出張所

■国内子会社

株式会社コンテック・イーエムエス (生産)

■海外子会社

CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC. (販売)

北京康泰克電子技術有限公司 (開発、販売)、台湾康泰克股份有限公司 (開発)

康泰克科技股份有限公司(販売)、康泰克(上海)信息科技有限公司(販売)

1. コンテックグループの状況～2

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい状況が続いてまいりましたが、アジアを中心とした海外経済の回復や緊急経済対策の効果を背景に、生産活動の持ち直し、輸出の緩やかな増加等によって徐々に回復してまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、事業の拡大並びに業績の回復を目指して、新規顧客の獲得や今後成長の期待される業界に向けての営業活動を強化してまいりましたが、製造業の設備投資抑制の影響を払拭するまでには至りませんでした。

当社グループの営業成績は、売上高11,071百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失311百万円、経常損失372百万円、当期純損失177百万円となりましたが、売上高は第1四半期の2,148百万円を底に、第4四半期では3,681百万円と大きく改善いたしました。

2. 2010年3月期決算 経営成績の概要～1

連結損益計算書 増減

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増 減
売 上 高	16, 196	11, 071	△ 5, 125
売 上 総 利 益	3, 237	2, 503	△ 734
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 534	△ 311	223
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 547	△ 372	175
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 1, 127	△ 177	950

当社を取り巻く環境は、景気が低迷したことにより、企業の生産活動の減少や設備投資の抑制等、非常に厳しい状況でありました。

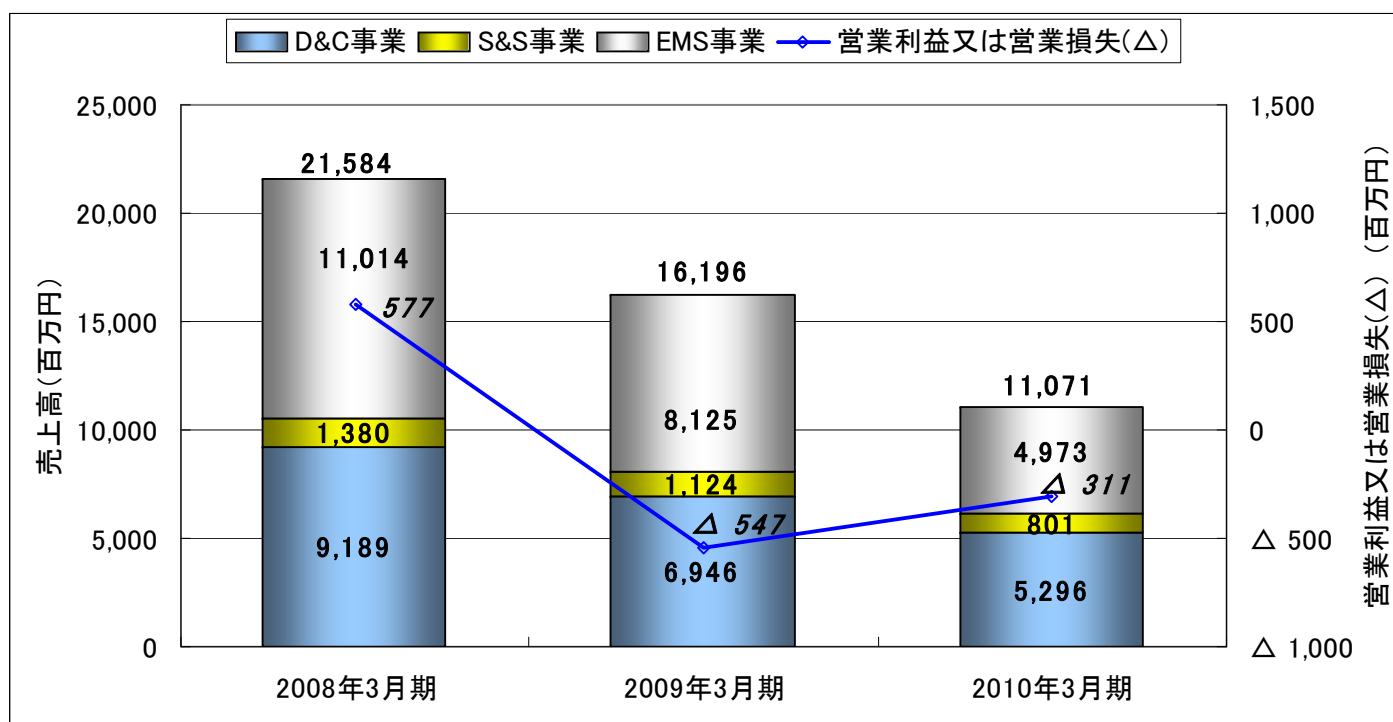
業績の回復を目指して、営業活動を強化して来た結果、売上高は第1四半期を底に回復しつつあります。また、利益面においては構造改革による大幅なコスト削減を実行したことで、通期で311百万円の営業損失に抑えることができました。

2. 2010年3月期決算 経営成績の概要～2

当社グループの事業部門別売上高

事業部門	2009年3月期		2010年3月期		前年 同期比(%)
	金額	構成比率	金額	構成比率	
デバイス & コンポーネント(D&C)事業部門	6,946	42.9%	5,296	47.9%	△23.8
ソリューション & サービス(S&S)事業部門	1,124	6.9%	801	7.2%	△28.7
EMS事業部門	8,125	50.2%	4,973	44.9%	△38.8
合計	16,196	100.0%	11,071	100.0%	△31.6

【連結】



2. 2010年3月期決算 経営成績の概要～3

○デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、今後、成長が期待されるデジタルサイネージ(電子看板)、公共交通機関、医療機器及び店舗設備等の業界に向けて営業活動を強化してまいりましたが、売上高は5,296百万円(前年同期比23.8%減)にとどまりました。

○ソリューション&サービス事業部門

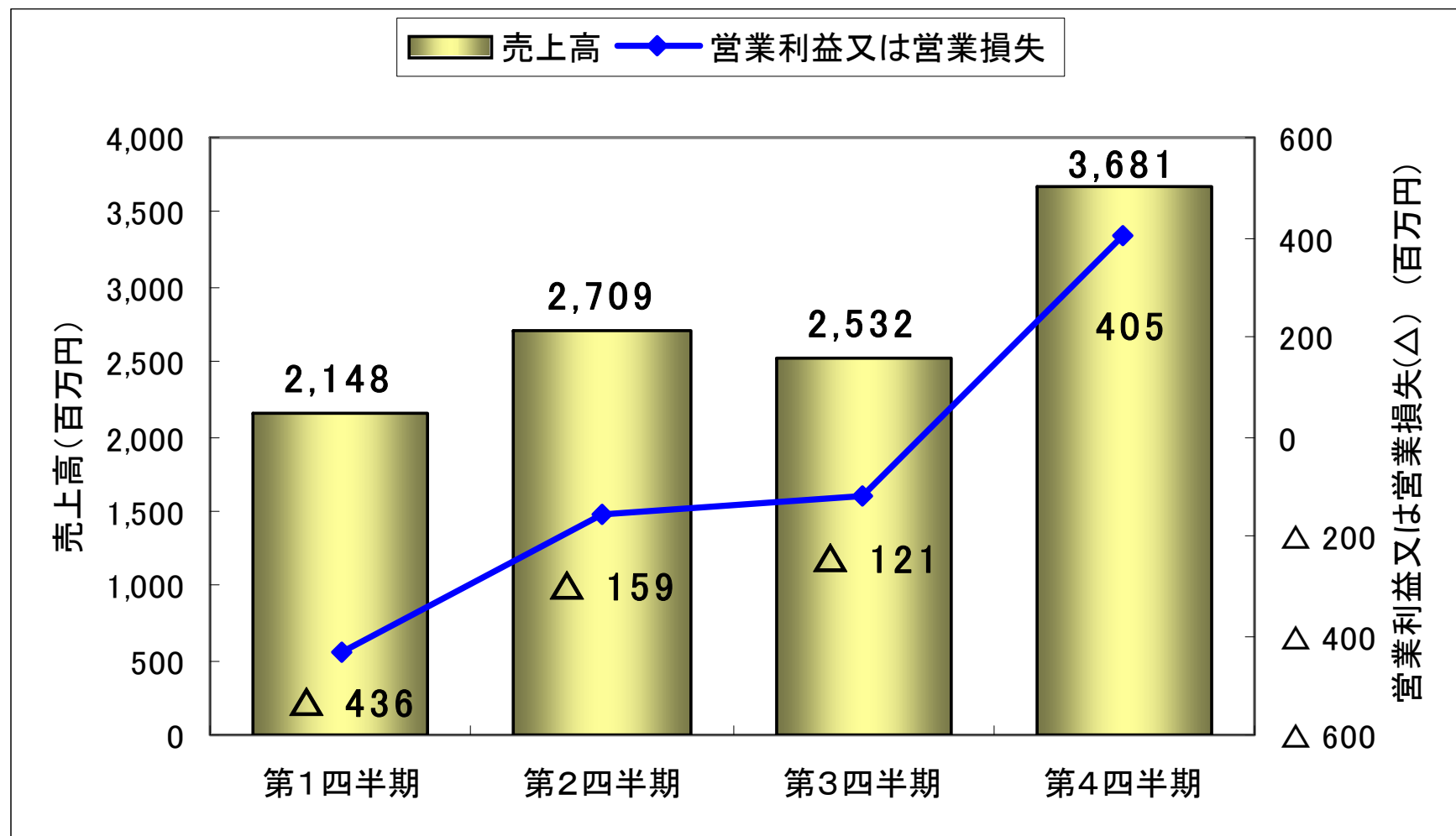
当事業部門では、教育機関や官公庁等の公共施設向け太陽光発電データ計測・表示システムの販売が好調でしたが、主として自動車業界向けの生産管理システムや自動塗装システムの販売が大きく減少したため、売上高は801百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

○EMS(Electronic Manufacturing Service)事業部門

当事業部門では、EMS事業拡大のため新規顧客開拓を進め、新たなお客様からの売上が増加しております。しかしながら、製造業における設備投資抑制の影響を受けて、主要取引先である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は4,973百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

2. 2010年3月期決算 経営成績の概要～4

経営成績 四半期推移 (通期売上高 11,071百万円、通期営業損失 311百万円)



2. 2010年3月期決算 経営成績の概要～5

貸借対照表（連結） 前期末比

（単位：百万円）

科 目	09年3月末	10年3月末	増 減	科 目	09年3月末	10年3月末	増 減
資 産 の 部	12,499	12,133	-366	負 債 の 部	7,243	7,150	-93
流 動 資 産	8,744	8,810	66	流 動 負 債	5,983	5,120	-863
現 金 及 び 預 金	2,245	2,610	365	仕 入 債 務	2,038	2,514	476
受取手形及び売掛金	2,682	3,093	411	短 期 借 入 金	3,208	2,250	-958
棚 卸 資 産	3,562	2,986	-576	そ の 他 の 流 動 負 債	737	356	-381
繰 延 税 金 資 産	0	0	0	固 定 負 債	1,260	2,030	770
そ の 他 の 流 動 資 産	299	121	-178	長 期 借 入 金	800	1,600	800
貸 倒 引 当 金	-44	0	44	そ の 他 固 定 負 債	460	430	-30
固 定 資 産	3,755	3,323	-432	純資産の部	5,256	4,983	-273
有形固定資産	2,727	2,482	-245	株主資本	5,417	5,117	-300
無形固定資産	365	298	-67	評価・換算差額等	-161	-153	8
投資その他の資産	663	543	-120	少数株主持分	0	19	19
合 計	12,499	12,133	-366	合 計	12,499	12,133	-366

3. 中期経営計画 2011年3月期～2013年3月期

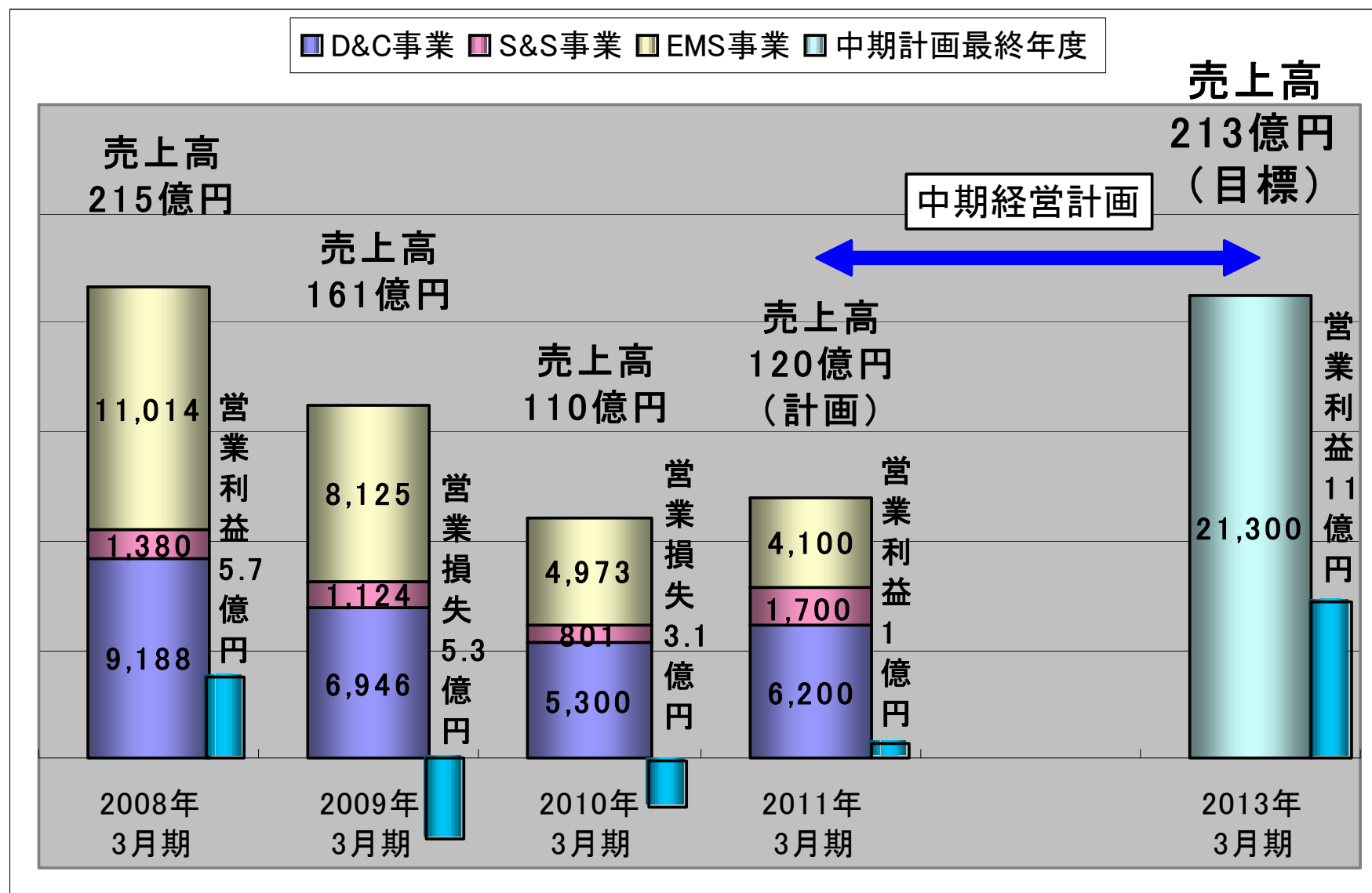
長期ビジョンとして5年後に売上高300億円を見据え、
2009年11月に、2011年3月期を初年度とする中期経営計画を策定した。

事業環境の見通し

- 日本の電子機器業界は、輸出依存型の国内製造業が輸出激減により生産設備の余剰が顕著で、設備投資は停滞しており、FA市場の回復には時間がかかる。
- 一方、非FA市場における設備投資は堅調で、市場の拡大・ビジネスチャンスは更に増大する。
- 環境ビジネスは、現政権が温室効果ガスの大幅削減目標を発表したこともあり、太陽光発電関連等への投資が拡大すると予測する。
- 海外におけるFA市場は、米国・欧州では日本と同様の市場推移となるが、中国等の新興国では引き続き拡大すると予測する。

FA (Factory Automation) : 工場における生産工程の自動化を図るシステム。

3-1. 中期経営計画 数値目標



4. 2011年3月期 事業計画

基本方針

- ◇ 営業体制の変革で成長分野を深耕
- ◇ 海外市場の売上拡大
- ◇ 技術・開発体制の強化
- ◇ 生産体制の再構築によるコストダウンの推進

4. 2011年3月期 事業計画

数値目標

(百万円)

連結	売上高	12,000
	営業利益	100
	経常利益	60
	当期純利益	10

4-1. 基本戦略

①D&C事業

- 営業部門を3営業部体制とし「ロイヤルカスタマー開拓」、「直販による業界深耕」、「代理店との協働」を専任化する。
- ソフトウェア技術者を集結し、ソフトウェア開発力を強化すると共に垂直統合型ビジネスを推進する。

②S&S事業

- 「ソリューション事業」、「システム事業」、「サービス事業」の3つの事業体制とし、営業・技術を専任化する。
- ソリューション事業に経営資源を投入し、遠隔監視ビジネス・環境ビジネス・省エネビジネスを推進する。

③EMS事業

- 市場価格を基準としたものづくりへ変革する。
- 海外生産・調達体制の再編と国内生産体制の機能を強化する。
- 外販事業はターゲット分野を決めて、売上拡大を目指す。

新しい事業の創造

新規事業開発

- 新市場・新技術
脱本業化型事業の検討

4-2. D&C事業 事業部戦略

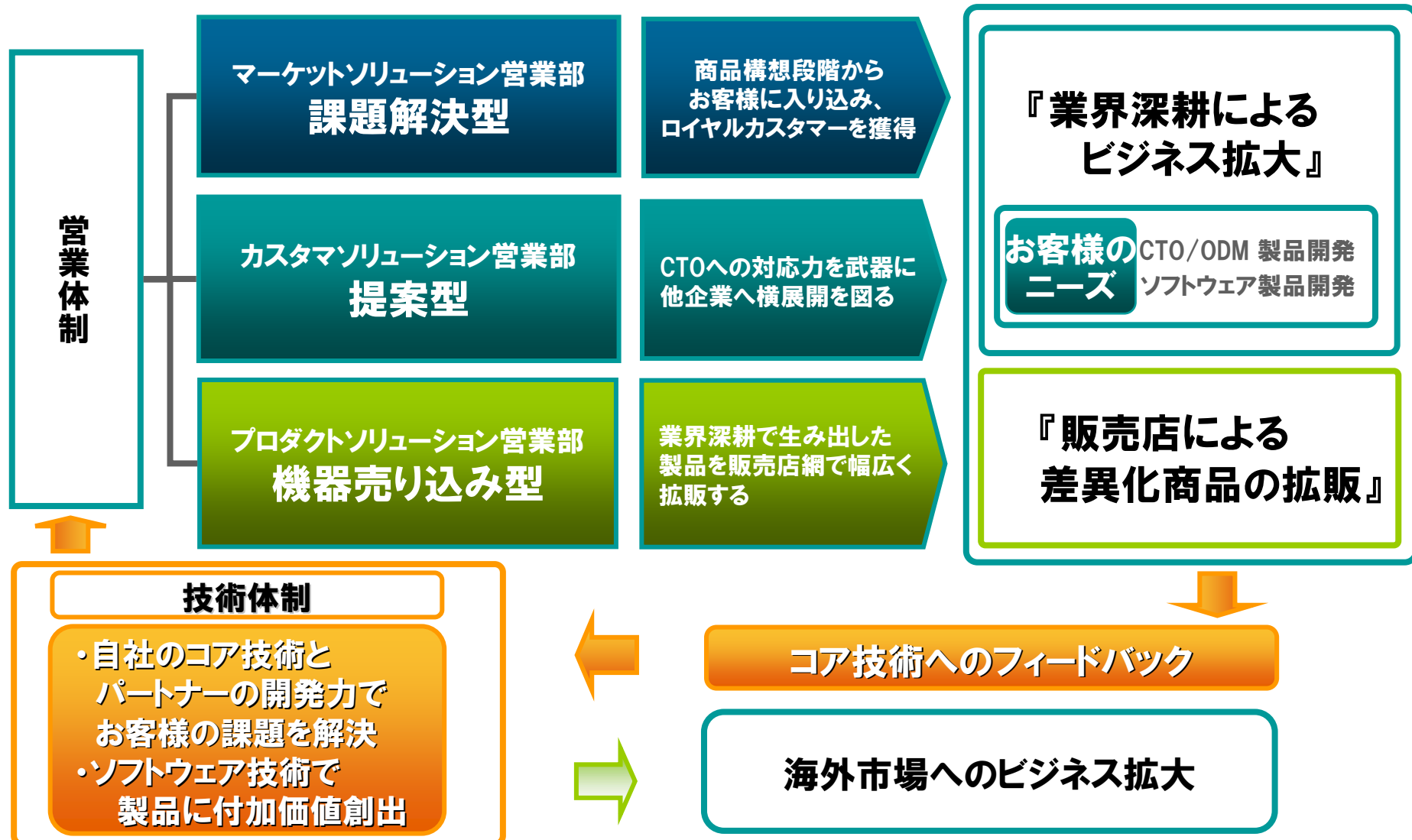
基本戦略

1. ロイヤルカスタマーを獲得するために生産・技術・営業が一体となり、組織的な対応を行う。
2. お客様に密着した営業活動を行い、CTO案件を獲得する。さらに、CTO案件で得たノウハウを武器に業界深耕の横展開を行う。
3. 販売店各社と協働し、拡販のための情報交換を密に行い、具体的施策を実行する。
4. ソフトウェア開発力を強化し、垂直統合型ビジネスにより事業領域を拡大する。

CTO:Configure To Order (「注文仕様生産」お客様の要求仕様にあわせて製品を生産する方式。)

4-2. D&C事業 具体的戦略 1/5

3営業部体制で業界深耕を推し進める



4-2. D&C事業 具体的戦略 2/5



攻める市場



デジタルサイネージ



店舗設備



公共交通機関



エネルギー



製造検査



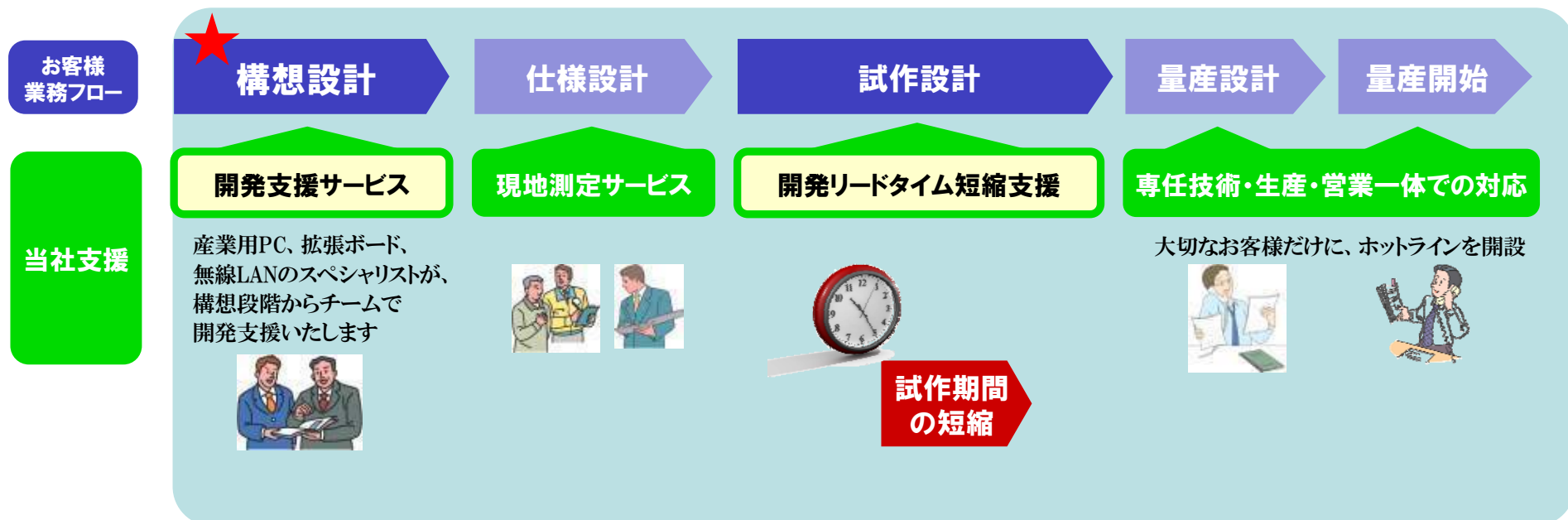
医療機器

4-2. D&C事業 具体的戦略 3/5

コア技術を基にロイヤルカスタマーの獲得

1. 組織的な課題解決型営業を構築・実践する。
2. 商品構想段階からスピーディーに開発支援する。
3. お客様の信頼を得て真のパートナーとなる。

課題解決支援フロー



4-2. D&C事業 具体的戦略 4/5

ソフトウェア技術による事業領域の拡大

ソリューション開発

事例：デジタルサイネージ

デジタルサイネージのプレーヤーとして「BOX-PC」の販売に加えて、広告表示用のソフトウェア開発、広告コンテンツ製作にも対応します。

公共施設



BOX-PC



デジタルサイネージ
ソフトウェア・コンテンツ

ソフトウェア技術による
垂直統合型ビジネスへの移行

事例：検査システム

パソコンベースの計測システムをCTO対応にて省スペース化、専用機としての高信頼性とコストダウンを実現し、検査用アプリケーション・ソフトウェア受託開発までサポートします。

例：ワイヤハーネス検査装置



CTO対応 BOX-PC

デジタルI/O
64点
デジタルI/O
64点



デジタルI/O
64点
デジタルI/O
64点

検査ソフトウェア

機種開発

新たな付加価値を創出

ソフトウェア開発力
(ソリューション開発力)

アプリケーション

ミドルウェア

ドライバー・APIソフト

OS / BIOS

ハードウェア

ハードウェア開発力

4-2. D&C事業 具体的戦略 5/5

「販売店による差異化商品の拡販」
標準品や業界深耕で生み出した製品を販売店網で幅広く拡販する。

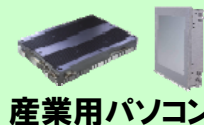
お客様の
ニーズ

CTO/ODM 製品開発
ソフトウェア製品開発

お客さまのニーズを
標準製品に反映



標準品・差異化商品



産業用パソコン



拡張ボード



ネットワーク



ソフトウェア

販売店網

友康会17社

販売店各社と協働し拡販のため
の施策実行と情報交換を行う。

ターゲット業界

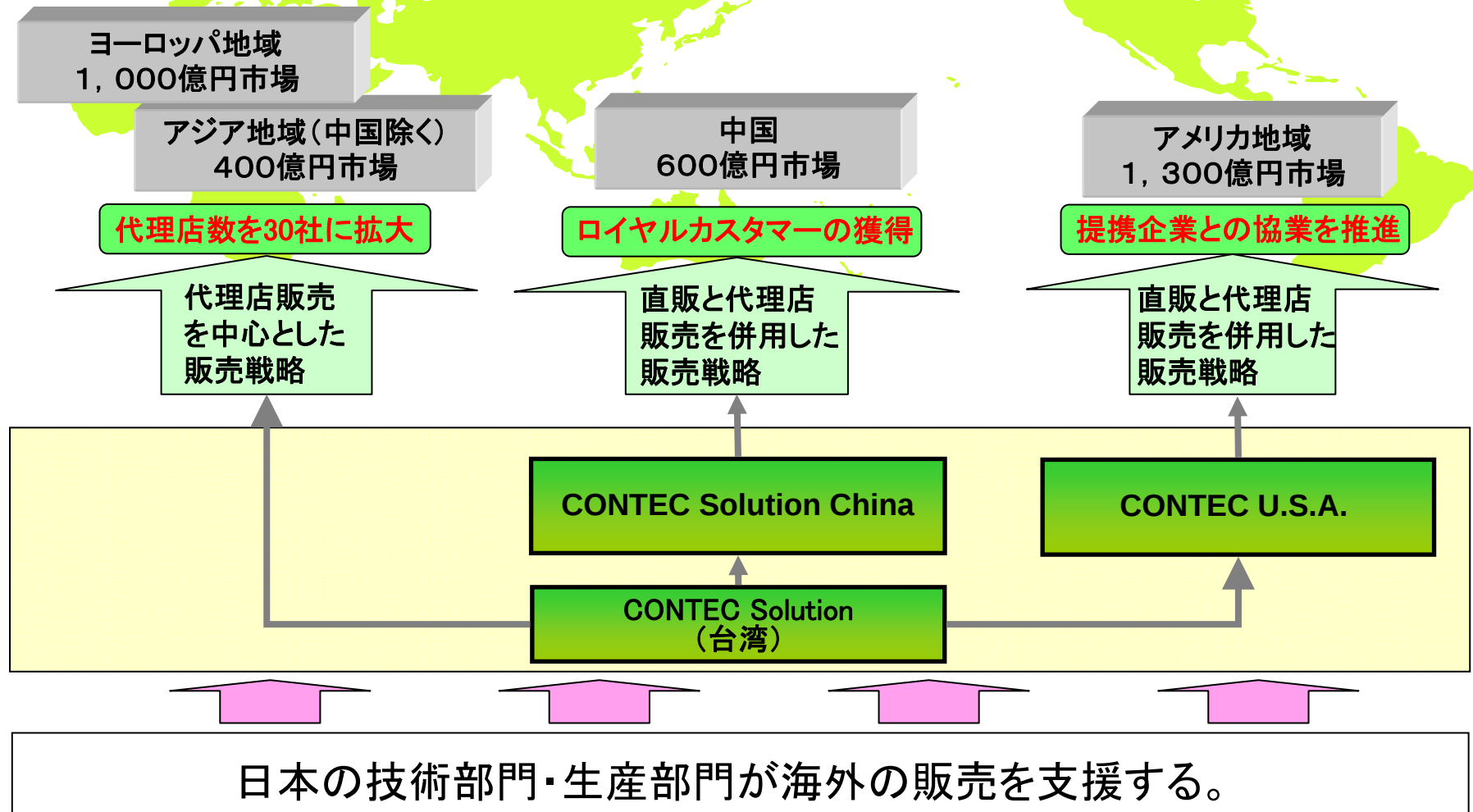
- デジタルサイネージ
- 店舗設備
- 公共交通機関
- エネルギー
- 製造検査
- 医療機器



第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期

4-2. D&C事業 具体的戦略 海外販売

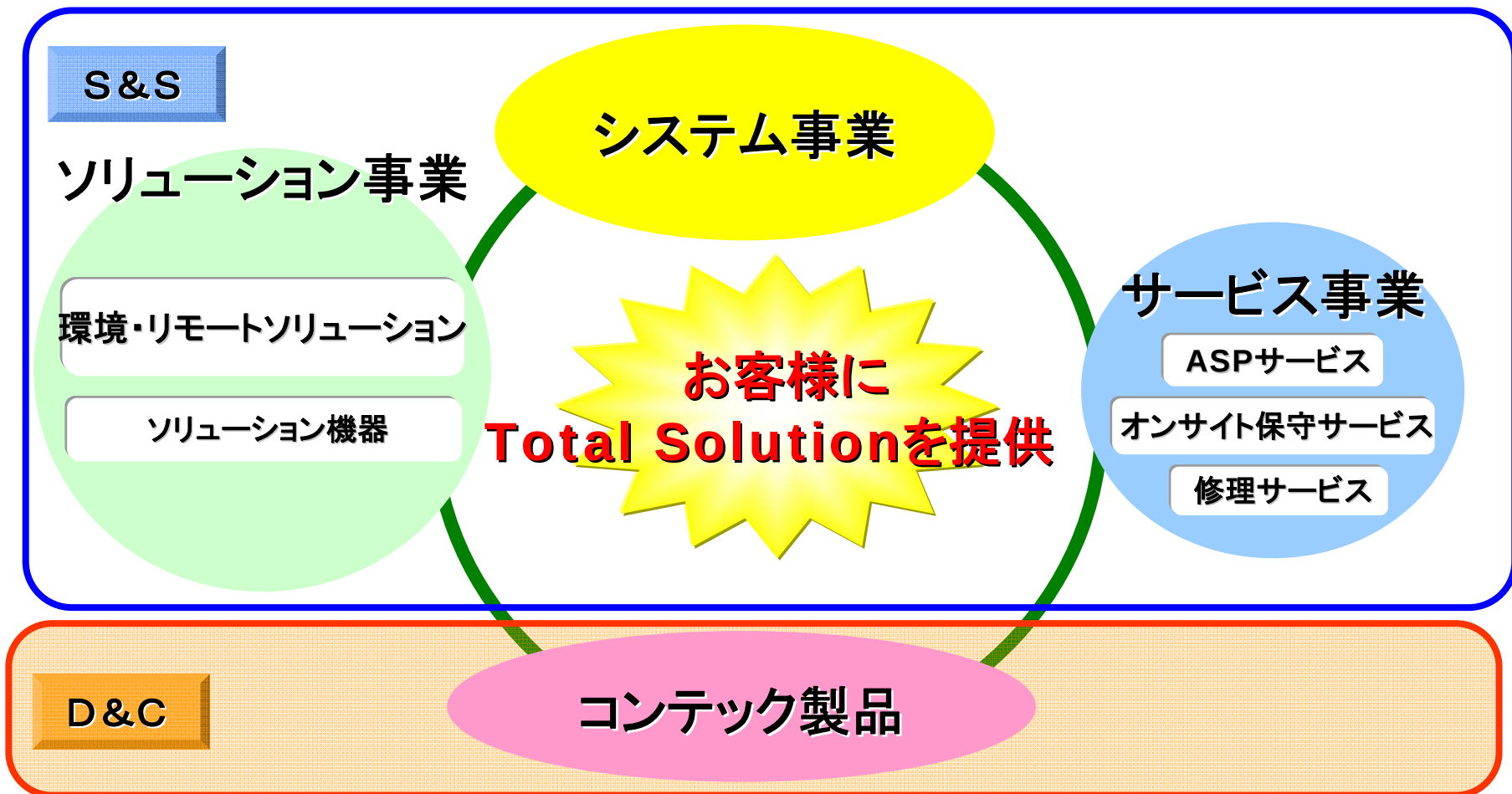
海外販売会社「CONTEC Solution」を中心として、海外市場の売上拡大を目指す。



4-3. S&S事業 事業部戦略

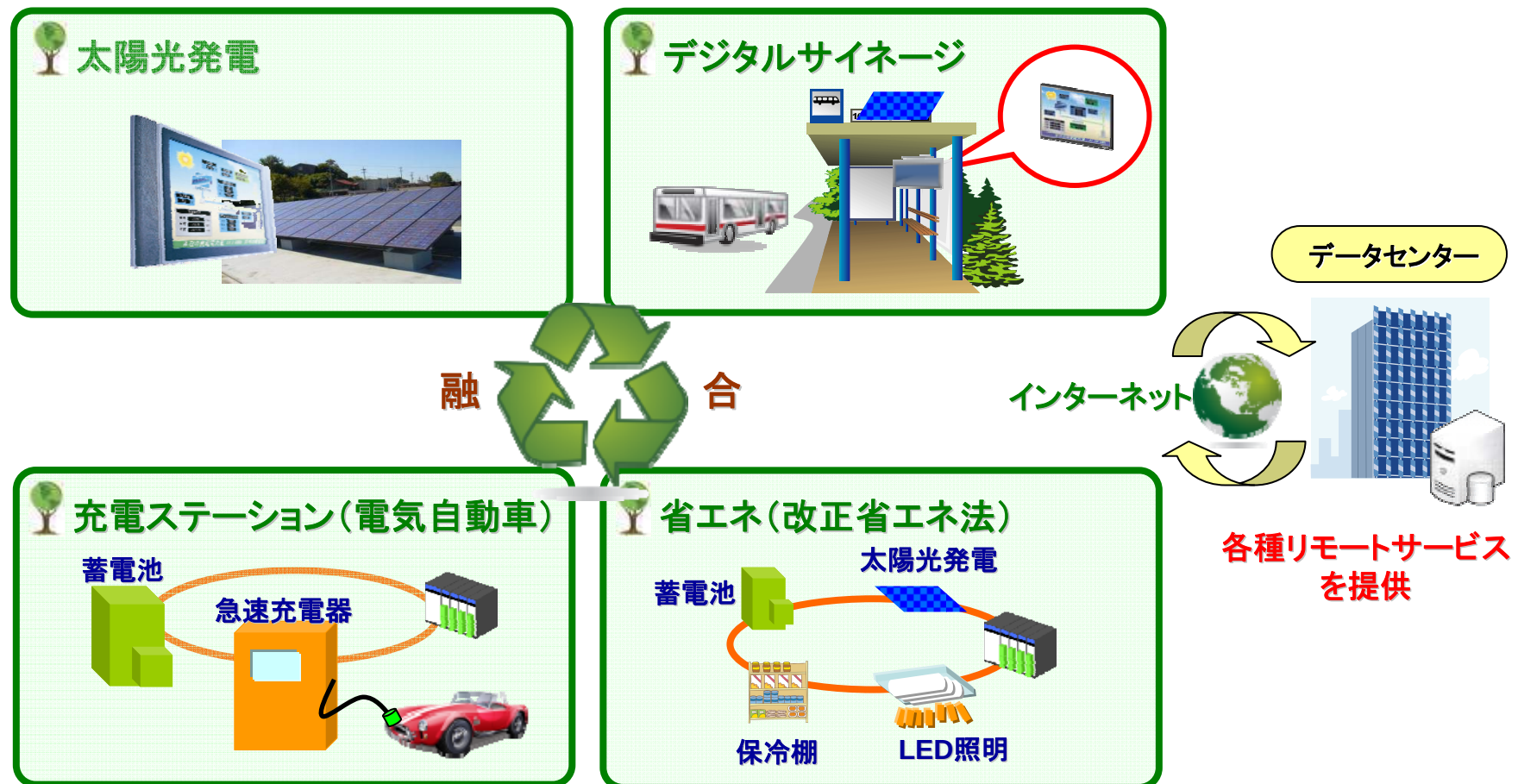
基本戦略

事業を専任化して3事業体制とし、ソリューション事業に経営資源を投入し事業を拡大する。



4-3. S&S事業 具体的戦略 1/4

ソリューション事業／環境・リモートソリューション：太陽光発電計測表示システムをコアとし、環境・省エネルギーをキーに電力・遠隔監視分野へ展開を図り事業拡大を行なう。



4-3. S&S事業 具体的戦略 2/4

ソリューション事業／ソリューション機器：

情報KIOSK端末とシステムコントローラでソリューション事業の拡大を行う。

◆ 情報KIOSK端末：店舗や公共施設の受付用途

自社開発によるハードウェアに加えて、専用ソフトウェアや開発支援用ソフトウェアを準備。

●ターゲット市場

- ◆インフォメーション端末
- ◆受付端末
- ◆チケット発券端末
- ◆ポイント発券端末
- ◆公共施設での予約端末
- ◆決済端末（簡易的な決済端末分野）

情報KIOSK端末



写真は
Felica カードリーダー付きモデル。

◆ システムコントローラ：分析・計測機器用途

産業用パソコン部品を採用した、組込用途向け製品と、デザインに配慮したタイプを準備。
開発支援用ソフトウェアと、アプリケーションソフトの受諾も行う。

●ターゲット市場

- ◆分析・計測コントローラ分野
- ◆分析・計測サーバ分野

システムコントローラ



Felica®カード：ソニーが開発した電子マネーや鉄道系で普及が進んでいる非接触ICカードの技術方式。

4-3. S&S事業 具体的戦略 3/4

システム事業:顧客の『見える化』に貢献する最適なシステムの提供、セキュリティシステムでの新規市場の開拓、中国などの海外展開を行ない事業拡大を行う。

自動車向けシステム

システム・パッケージ化により、コストダウン・納期短縮・品質向上を進め競争力を強める。



環境計測
BOX

システムインテグレート

RF-ID、カメラなどの自動認識技術を利用したセキュリティシステムで新規市場を開拓。



自動車番
認識システム

RF-ID:Radio Frequency IDentification「電波による個体識別用のデータキャリア」

中国市場への展開

ダイフクグループの現地法人と協業して成長著しい中国市場を開拓。



4-3. S&S事業 具体的戦略 4/4

サービス事業：製品の修理サービス、オンサイト保守サービスの拡大、各事業を通じてのASPサービスへの展開で、事業拡大する。

ソリューション事業

遠隔監視

環境監視

電力監視

ソリューション機器

システム事業

システムインテグレーション

D&C事業

拡張ボード

産業用パソコン

ネットワーク機器

お客様に
Total Serviceを提供

サービス事業で
安定的な収益構造を
構築する

サービス事業

ASPサービス

データ収集

データ提供

データ管理

オンサイト保守サービス

修理サービス

コンサルティング

ネットワークサービス

4-4. EMS事業 事業部戦略

基本戦略

コンテック

ダイフク

『グループ内でのEMS事業の成長』

- 市場価格を基準としたものづくりへ変革する。
- 海外生産・調達体制の再編と国内生産体制の機能を強化する。

外販

『グループ外へのEMS事業の拡大』

- ターゲット分野を決めて、売上拡大を目指す。

4-4. EMS事業 具体的戦略 1/2

市場価格を基準としたものづくりへ変革

1. ターゲット製品を絞り、お客様と協働でグローバル調達・部品標準化によりコストダウンを行う。
2. 専任者を含めたプロジェクトチームで実行する。

海外生産・調達体制の再編

1. 台湾コンテックは部品/材料のグローバル調達と台湾EMS企業への生産委託窓口に特化する。
2. ダイフクグループ生産拠点(上海)で、中国市場向ダイフク制御装置の生産体制を確立する。

国内生産体制の機能強化

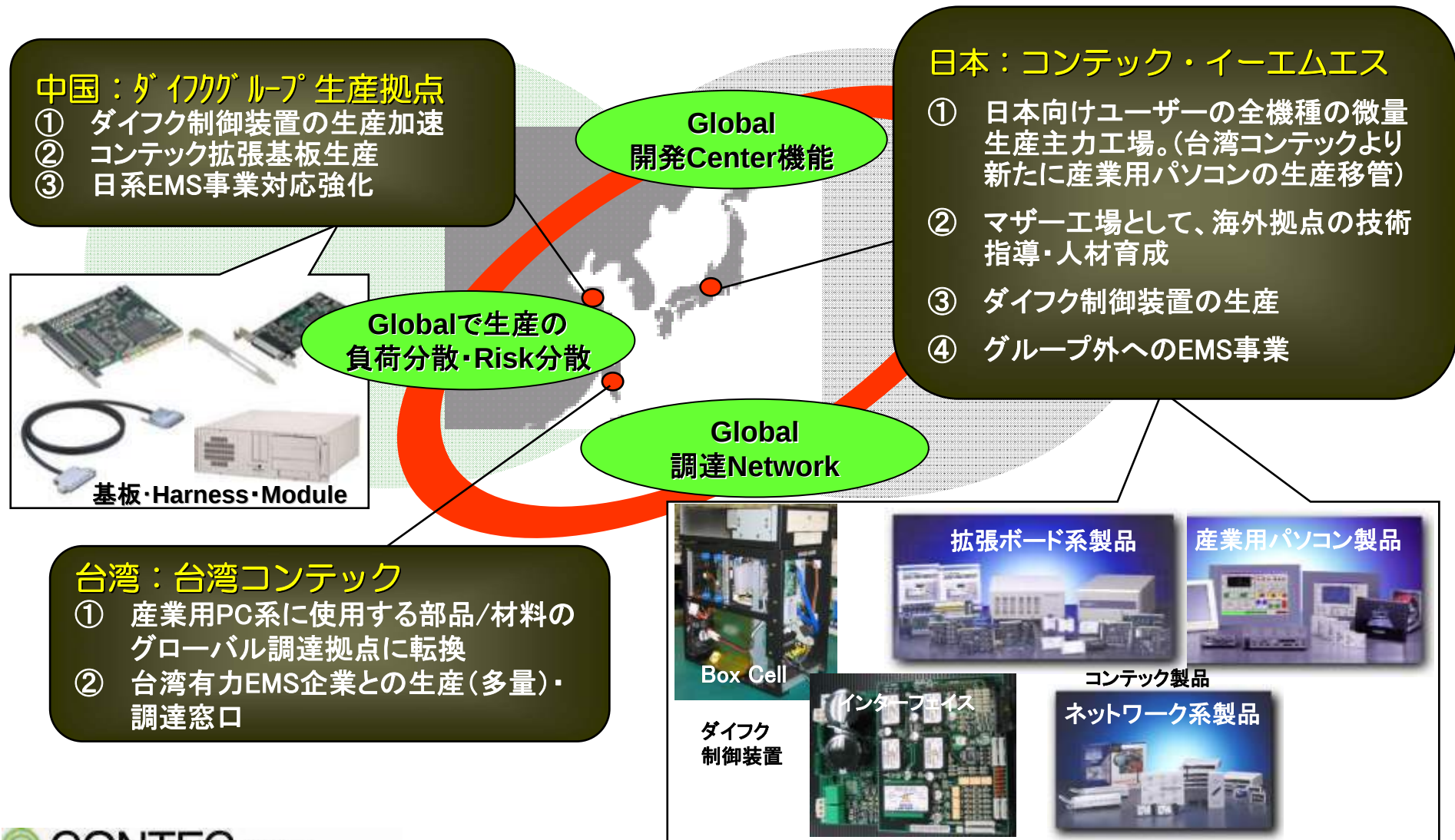
1. 調達・生産の流れを最適化できるよう生産管理機能を強化して、より短納期に対応する。
2. 国内パートナー会社を強化して、負荷の平準化と品質の安定化・コストの低減を実現する。

EMS(外販)事業の拡大

1. 主なターゲットは、中国進出日系企業と、国内ファブレス企業とする。
2. コスト・品質・納期・サービスの強みを生かして受注活動を強化する。

4-4. EMS事業 具体的戦略 2/2

生産拠点の選択と集中（最適地調達/生産体制の強化）



4-5. 新規事業戦略

3年後に売上10億円、営業利益1億円に育つ可能性がある次世代事業の開拓。

事業の開発領域として、
「新市場・新技術」を対象に「脱本業化型事業」を目指す。

電力供給、情報通信
省エネ関連



『低炭素社会に向けた新規事業の開拓』

非接触給電、無線通信
遠隔監視、コントローラ等



『ダイフクグループ内で保有する技術資産を
有機的に活用した機器・システムの開発』



新分野での納入事例

新分野での実績

デジタルサイネージ用コンピュータ



(株)ジェイアール東日本企画が首都圏主要ターミナル駅を中心に設置を進めているデジタルサイネージシステム「J・ADビジョン」。この映像エンジンとして、当社のボックスコンピュータ BX-950 が採用されている。写真はJR品川駅 自由通路に設置されている44面の65インチ液晶モニターで、各モニターにボックスコンピュータが取り付けられ、動画を映しだしている。

太陽光発電データ計測・表示システム



西武鉄道 池袋線 東長崎駅設置の事例



2010年3月期には、400サイト以上に設置されている。

◇新Corporate Identityについて

経営理念

◇広く国内外に電子機器製品を中核とした事業を展開し、社会の発展に貢献する。

◇収益性を重視し、持続的に成長する企業経営を目指す。

◇全社員が「夢と希望」を持ち続けることができる企業風土をつくる。

◇新Corporate Identityについて

コーポレートスローガン

IT&IT *for the Customer*

お客様を通じて社会を支える技術を創る

「IT&IT for the customer」は、「お客様のための情報技術 (Information Technology) と産業技術 (Industrial Technology) の開発」をゆるぎない企業姿勢とし、私たちの製品によって人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めました。

* 新コーポレートスローガンは、未来に向けてお客様の感動と喜びを創造する製品を提供し続ける企業であることを決意し、2010年4月、新たに決めました。

この資料には、当社の現在の計画や業績の見通しなどが含まれております。それらの計画や見通しなどは、現在当社が入手可能な情報を元に計画、予測したものです。実際の業績などは、様々な条件の変化により異なった結果となることがあり、この資料は、それら計画や見通しなどの実現を保証したものではありません。

株式会社コンテック



会社紹介

2010年 5月 24日
株式会社コンテック

1. 会社概要
2. コンテックの事業紹介
 - 2-1 デバイス&コンポーネント事業
 - 2-2 ソリューション&サービス事業
 - 2-3 EMS事業
 - 2-4 新規事業
3. 販売体制
4. 開発、生産体制
5. 品質、環境、情報への取り組み

1. 会社概要 ～1

社名 株式会社コンテック
設 立 1975年 4月 1日
本社所在地 大阪市西淀川区姫里3-9-31
資本金 11億1,960万円(2010年3月31日現在)
(発行済株式数 330万株)
主要株主 (株)ダイフク 65.72%(2010年3月31日現在)
従業員数 442名(連結) 233名(単体) (2010年3月31日現在)



■国内事業所

□デバイス&コンポーネント事業部

東部支店、北関東営業所、立川営業所、神奈川営業所、静岡営業所
西部支店、名古屋営業所、京滋営業所、九州営業所

□ソリューション&サービス事業部

東部営業所、中部営業所、西部営業所、九州出張所

■国内子会社

株式会社コンテック・イーエムエス (生産)

■海外子会社

CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC. (販売)

北京康泰克電子技術有限公司 (開発、販売)、台湾康泰克股份有限公司 (開発)

康泰克科技股份有限公司(販売)、康泰克(上海)信息科技有限公司(販売)

1. 会社概要 ～2 コンテックとは

★FA分野に、マイコンに代わるパソコン市場を創造

- 1975年、親会社・(株)ダイフクから制御システム部門の一部が企業内ベンチャーとして独立。
- FA・LA分野でのマイコン応用から、パソコン活用を提唱し市場を創造。
- 1982年、世界に先駆けて「計測制御用インターフェイスボード」を開発。

★拡張ボードから産業用パソコンへ、更に無線LANへ

- パソコン機能をボードサイズに凝縮したボードパソコンやFA仕様の産業用パソコンを開発。
- 無線LANの産業用途にいち早く着目、産業向けに適した無線LAN機器を独自開発・生産。

★独自技術による開発、強固な営業基盤

- 親会社など外部に依存しない独自の技術力による商品開発。
- 親会社とは違った事業分野での強固な営業基盤。

★ファブレスからファブリックへの転換

- 2004年、(株)ダイフクの電子制御生産部門を当社の生産事業に統合、生産子会社(株)コンテック・イーエムエスを設立。
- 本格的な生産機能を持ち、生産量の拡大・設備の拡張によるコストダウンを実現。

★開発と開拓とコストダウンによる成長

- ネットワーク社会・ユビキタス社会・ボーダレス社会への進展に伴う事業分野の拡大とビジネスチャンスの飛躍的増大。
- 生・販・技のグローバル展開の加速化による事業基盤の更なる強化。

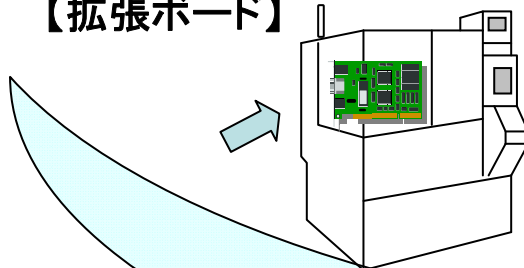
1. 会社概要 ～3 沿革

1975年 4月	株式会社コンテック設立、資本金500万円
1979年 4月	東京事務所(現 東部支店)を開設
1981年 7月	中国との技術交流スタート
1982年 9月	NEC製パソコン用の インターフェイスボード を開発、販売開始
1986年 6月	米国サンタ・クララに「 CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC. 」を設立
1987年10月	中国北京市に「 北京康泰克電子技術有限公司 」を設立
1988年 5月	NEC 製パソコンPC-98バス互換 ボードコンピュータ を開発、販売開始
1991年 6月	資本金を2億円に増資
1992年 4月	名古屋市に中部事業所を設置
1993年 4月	工業用パソコン「IPCシリーズ」 を開発、販売開始
1995年 4月	ISO9001認証取得
1996年 6月	資本金を4億5,000万円に増資
1999年 3月	無線LAN「FX-DS20」 を開発、販売開始
2002年 6月	ISO14001認証取得
2004年10月	日本における生産子会社として「 株式会社コンテック・イーエムエス 」を設立
2006年 1月	台湾台北市に「 台湾康泰克股份有限公司 」を設立
2007年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場、資本金11億1960万円に増資
2009年 5月	台湾に、海外販売目的でARBOR 社との合併会社「 康泰克科技股份有限公司 」を設立
2009年 9月	中国上海市に、販売子会社「 康泰克(上海)信息科技有限公司 」を設立

2. コンテックの事業紹介

1、デバイス&コンポーネント事業（D&C事業）

【拡張ボード】



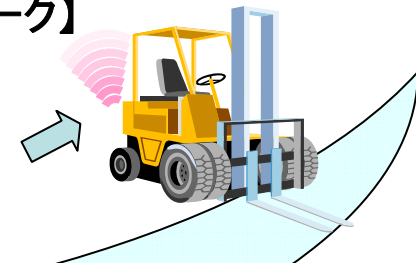
半導体製造装置
計測・制御システム

【産業用パソコン】



デジタルサイネージ
交通移動体・特殊用途

【ネットワーク】



フォークリフト搭載(無線LAN)
機器組込無線LAN

ソフトウェア

2、ソリューション&サービス事業（S&S事業）

【ソリューション事業】



【環境・リモートソリューション】
【ソリューション機器】

太陽光発電データ表示システム
情報KIOSK端末、監視システム

【システム事業】



生産管理システム
自動塗装機制御

【サービス事業】

【ASPサービス】
【オンサイト保守サービス】
【修理サービス】

3、EMS事業（Electronic Manufacturing & Service事業）

【グループ内EMS事業】、【グループ外EMS事業】

2-1. D&C事業： 4つのコア技術でソリューション展開

無線化技術

自社開発による独自の
暗号化技術、確実な通信



産業用PC技術

省電力によりCO₂削減、
省スペースにより装置の小型化が可能



拡張ボード技術

あらゆる信号入出力に応える
400種を超える品揃え



ソフトウェア技術

BIOSからアプリケーションまで
幅広い開発を支援



**競争優位性を活かした自社技術で
お客様を支援します**

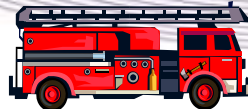
メンテナンスフリー

ファンなどの寿命部品を極力排除した
設計によりメンテナンスフリーを実現



不安定電源対策

エンジン始動時など
電圧変動しても安定稼働できる



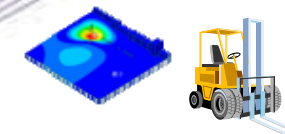
温度対応技術

屋外の使用に耐え
-30~70℃で安定稼働できる



振動対策

三次元で振動を解析し
共振を防止



攻める市場



デジタルサイネージ



店舗設備



公共交通機関



エネルギー



製造検査

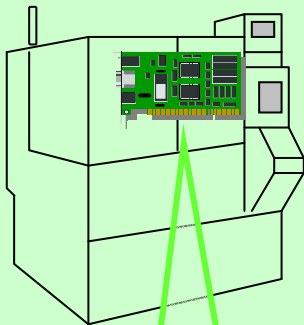


医療機器

2-1. D&C事業 ～1

拡張ボード系

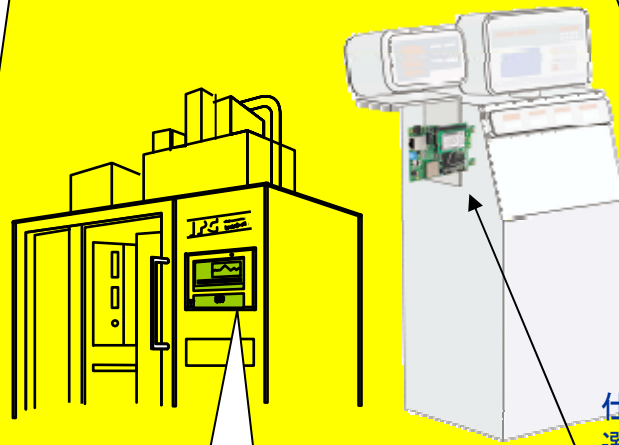
拡張ボード系組み込み事例
ex. 半導体製造装置



アナログ入出力ボード、
デジタル入出力ボード、
モーションコントロール、
画像処理ボード等を
装置に組込

産業用 パソコン系

産業用パソコン系組み込み事例
ex. 券売機、保険受付端末、
KIOSK端末 等



パネルコンピュータ



ボックスコンピュータ



ボードパソコン

ネットワーク系 (無線LAN等)

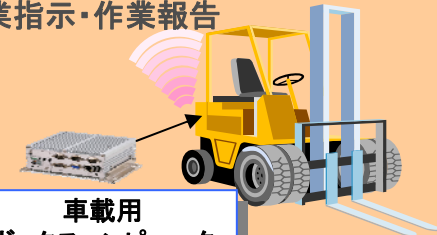
無線LAN組み込み事例
ex. フォークリフト、
無人搬送車 等

無線LAN
端末に無線LAN基板
組み込みの例



組込用無線LAN
基板

無線LAN
フォークリフト
搭載事例
作業指示・作業報告



車載用
ボックスコンピュータ

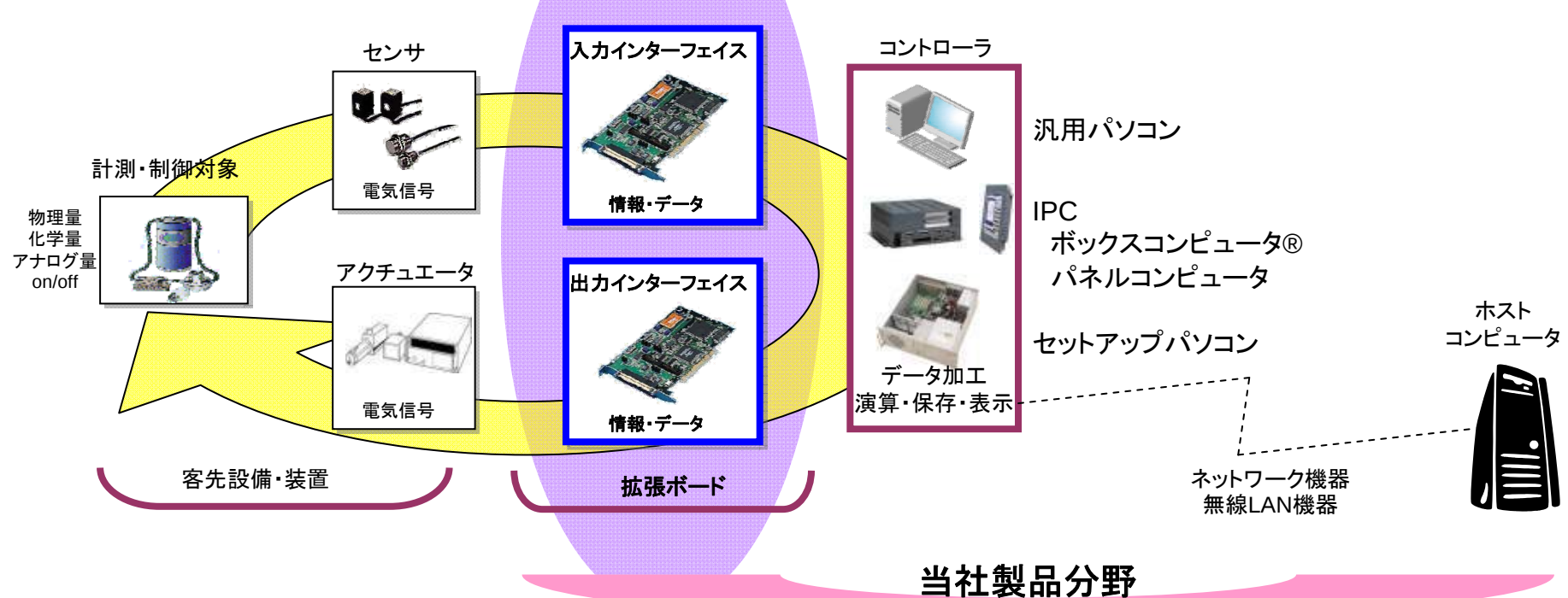
ソフトウェア

アプリケーション
ミドルウェア
ドライバ・API
OS / BIOS



2-1. D&C事業～2 拡張ボード系 ～1

手軽でローコストなオートメーション構築を可能にする各種パソコン用インターフェイスボード、省配線機器などの周辺機器や、ソフトウェアを豊富に提供しています。



2-1. D&C事業～2 拡張ボード系 ～2

検査計測システム向け製品



cTEST(シーテスト)とは、検査計測システム向け製品とソリューション展開の新たなブランド名です。同分野に特化した製品展開を開始するとともに、お客様の課題解決パートナーとしての営業活動をより一層強化します。

【コントローラ】

CX-100n



検査計測システムのコスト削減
計測制御デバイスを標準装備

【計測制御デバイス】

DIG-100M1002-PCI



被検物を自動的に合否判定
100MHz 2チャンネル同時サンプリング

【開発支援ソフトウェア】

cTEST Studio

A	B	C	D	E	F	G	H
1	機能	コメント	パラメータ				テスト結果
2	シリアル番号入力	製品シリアル番号の入	シリアル番号				OK
3			SerialNo (12345-67890)				
4	データ出力	デジタル 計測起動	データ1	データ2	データ3	データ4	OK
5			V01 (5.5)	V02 (7.5)	V03 (2.5)	V04 (4.5)	
6	データ入力	デジタル 計測測定	データ1	データ2	データ3	データ4	OK
7			V11 (5.5)	V12 (7.5)	V13 (2.5)	V14 (4.5)	
8	テスト判定	デジタル 計測データ判	データ1	データ2	データ3	データ4	OK
9			V11 (OK)	V12 (OK)	V13 (OK)	V14 (OK)	
10							
11							
12	テスト結果						OK
13							

判定結果

誰でも、現場でも、簡単に
表形式にプログラミングレスで検査構築

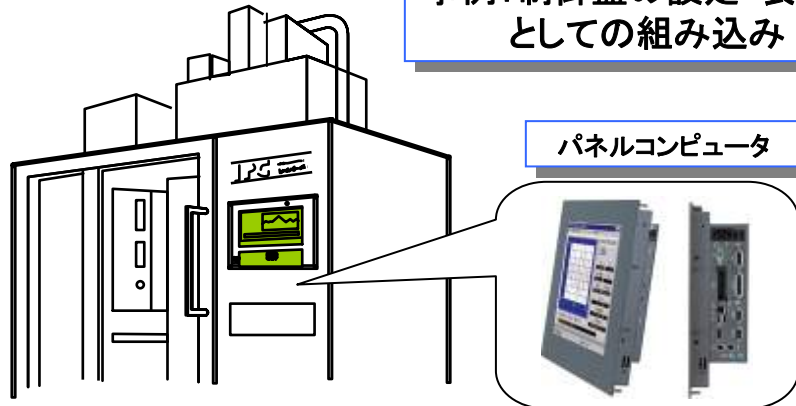
2-1. D&C事業～3 産業用パソコン系



・SBC ・シャーシ ・バックプレーン

- ・パネルコンピュータ
- ・ボックスコンピュータ®
- ・フラットパネルディスプレイ
- ・シリコンディスクドライブ

事例：制御盤の設定・表示器としての組み込み



各種「産業用パソコン及び周辺機器を、
高品質と長期供給保証で提供しています。



事例：デジタルサイネージに於ける
映像エンジンとして、大型モニタに
ハイビジョン動画を出力

* ボックスコンピュータは、当社の登録商標です。

2-1. D&C事業～4 ネットワーク系

標準規格に加え、独自機能を付加して、セキュリティや管理機能を強化した、自社開発・自社生産の無線LAN機器を、オフィス用途／産業用途に提供。また、その技術をもとに、機器組み込み用無線LANモジュールも提供しています。

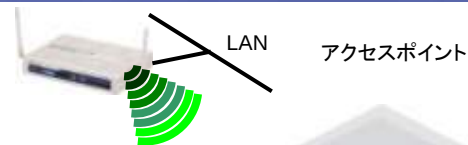


アクセスポイント



ユーザーユニット

- ・オフィスの無線LAN化
- ・病院における電子カルテシステム／看護支援システムの無線化
- ・流通センター・大規模店舗における受入・検品・POSの無線化
- ・LAN対応機器の無線LAN化 など



事例：機器組み込み用
無線LANモジュール

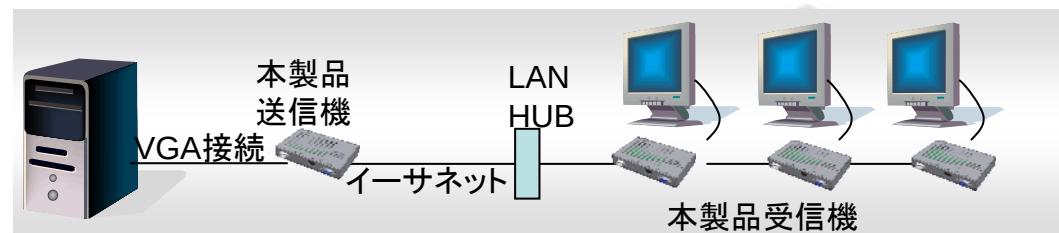


車載の例



Flex NetViewer

イーサネット技術を活用した
画像配信ユニット



2-2. S&S事業： 3つの事業でソリューションを提供

■ ソリューション事業

● 環境・リモートソリューション

- 遠隔監視システム、電力監視システム
- 太陽光発電データ計測・表示システム



● ソリューション機器

- 情報KIOSK端末
- システムコントローラ



■ システム事業

- 生産管理・品質管理システム
- RFID・トレーサビリティシステム



■ サービス事業

- ASPサービス／オンサイト保守サービス／修理サービス

総合力でトータルソリューションを提供



コンテック製品

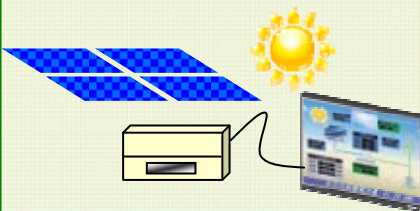


・拡張ボード ・産業用パソコン ・ネットワーク機器 など

2-2. S&S事業 ～2

S & S 事業部の強みを活かしたビジネス

スクール
ニューディール



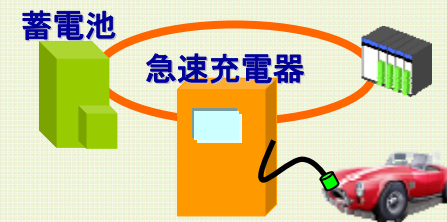
太陽光発電データ
計測／表示装置

改正省エネ法



電力監視・電力制御

電気自動車 (EV)



総合エネルギーサービス
ステーション遠隔監視

サービス事業

インターネット



【ASPサービス】
【オンサイト保守サービス】
【修理サービス】

スマート
グリッド

ビル



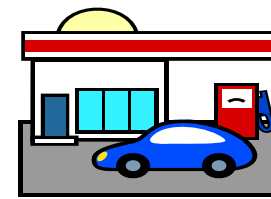
工場



スーパー／コンビニ



ガソリンスタンド



2-3. EMS事業(Electronic Manufacturing & Service)

生産子会社
株式会社コンテック・イーエムエスに
おいて、当社製品の生産を行うと同時に、
主に株式会社ダイフク(親会社)向けの
制御用電子機器・装置・ハーネスを
受託製造しています。

外販EMS事業の展開
多品種・微量生産に対応できます。

物流装置
周辺コントローラ



自動倉庫周辺
ユニットコントローラ



コンベヤ制御盤の制作風景



ローラーコンベヤ
電源接続ユニット



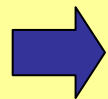
自動倉庫クレーンの
地上制御盤



2-4. 新規事業

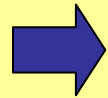
新規事業の開発領域として、
「新市場・新技術」を対象に「脱本業化型事業」を目指す。

電力供給、情報通信
省エネ関連



『低炭素社会に向けた新規事業の開拓』

非接触給電、無線通信
遠隔監視、コントローラ等



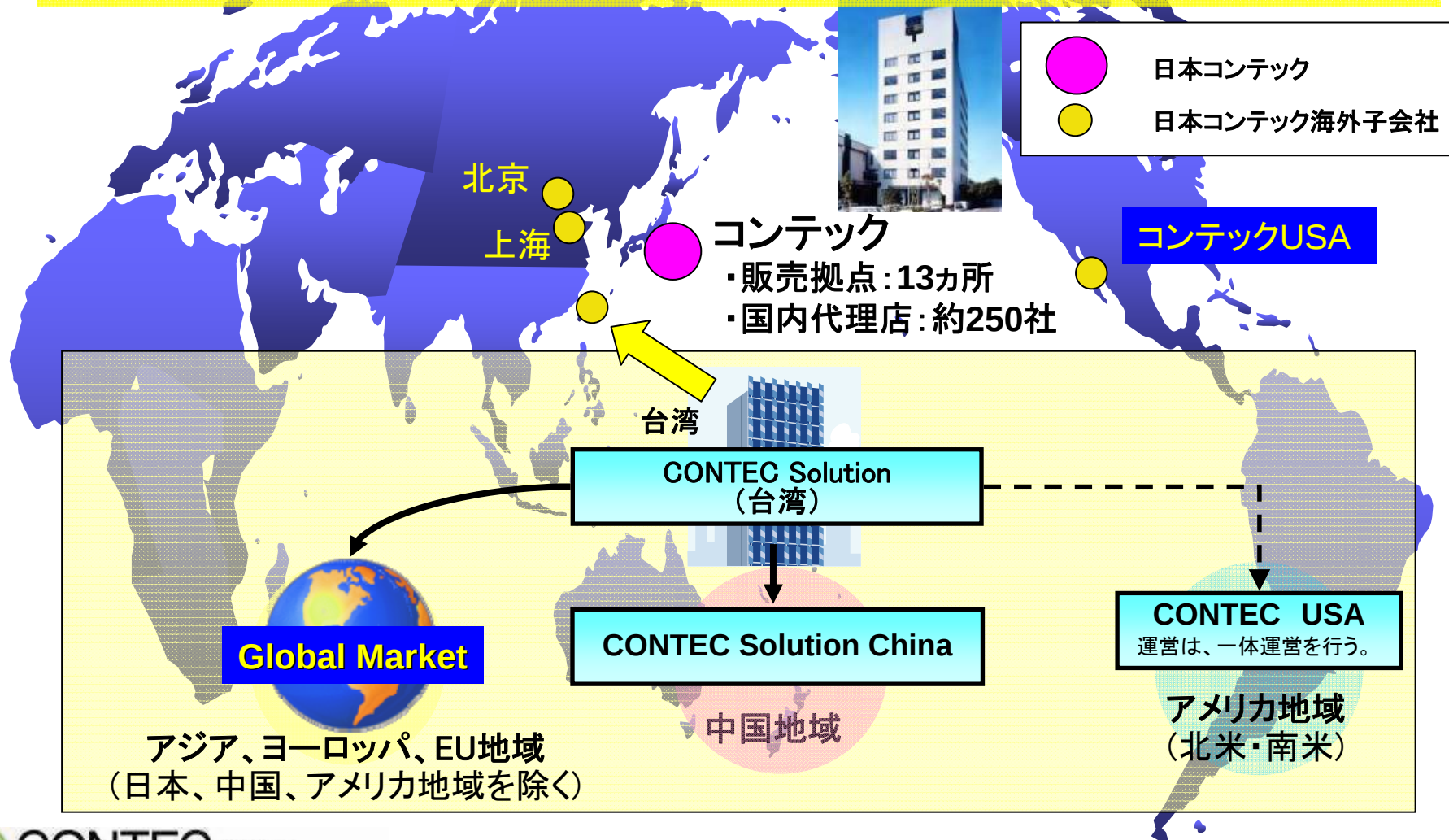
『ダイフクグループ内で保有する技術資産を
有機的に活用した機器・システムの開発』



3. 販売体制

D&C事業：海外販売統括の合併会社 CONTEC Solution(台湾)を中核に海外事業の拡大を図っています。

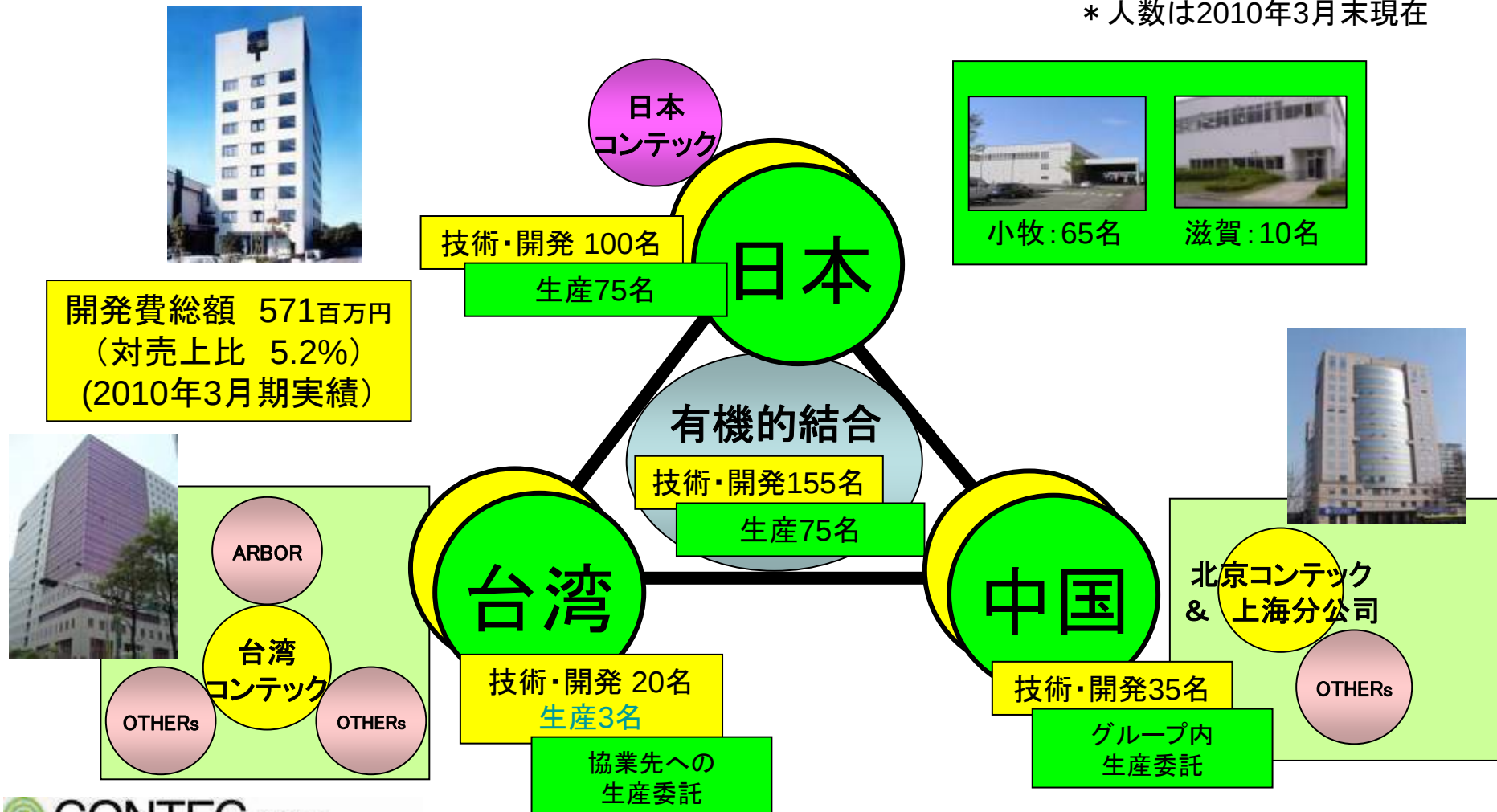
S&S事業：ダイフク中国現法と協働して拡大を図っています。



4. 開発、生産体制

日本・台湾・中国の3極業務分担による
最適な開発・生産を推進しています。

* 人数は2010年3月末現在



5. 品質、環境、情報への取り組み

品質

ISO9001



ISO 9001:2000, JIS Q 9001:2000
Approval Certificate No: YKA0937904
認証取得事業所:
コンテック・イーエムエス

1995年4月
認証取得

情報

プライバシーマーク



2005年5月
認証取得

環境

ISO14001



ISO 14001:2004, JIS Q 14001:2004
Approval Certificate No: YKA0773041
認証取得事業所:
コンテック 大阪、愛知、
コンテック・イーエムエス

2002年6月
認証取得

鉛フリー化／RoHS指令



2004年11月から
順次対応

この資料には、当社の現在の計画や業績の見通しなどが含まれております。それらの計画や見通しなどは、現在当社が入手可能な情報を元に計画、予測したものです。実際の業績などは、様々な条件の変化により異なった結果となることがあり、この資料は、それら計画や見通しなどの実現を保証したものではありません。

株式会社コンテック